

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462047	鹿児島県	枕崎市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置予定である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	2	臨時職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、登山の要等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0	0.0%	庁舎としての機能を果たしているため、また、学芸員等の専門的知識が必要であり、専門性が高いため。	1	庁舎としての機能を果たしている。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	6	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	庁舎としての機能を果たしているため。	1	庁舎としての機能を果たしている。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施しない理由

検討中	→	理由
-----	---	----

未実施

未実施	→	理由
-----	---	----

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
26.1%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
37.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体